

令和7年度

三 浦 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

三 浦 市 監 査 委 員

浦監発第082002号

令和8年8月20日

三浦市長 出口 嘉 一 様

三浦市監査委員 長 治 克 行

三浦市監査委員 長 島 満理子

令和7年度三浦市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第 292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度三浦市公営企業会計（病院事業会計・水道事業会計・公共下水道事業会計）決算及び関係書類を審査したので、その意見を次のとおり提出する。

目 次

1	審 査 の 基 準	1
2	審 査 の 種 類	1
3	審 査 の 対 象	1
4	審 査 の 期 間	1
5	審 査 の 着 眼 点	1
6	審査の実施内容	1
7	審 査 の 結 果	1
	病 院 事 業 会 計	2
	概 要	2
	1 予算執行について	2
	2 経営成績について	5
	3 財政状態について	8
	4 資金状況について	9
	む す び	11
	水 道 事 業 会 計	13
	概 要	13
	1 予算執行について	13
	2 経営成績について	17
	3 財政状態について	19
	4 資金状況について	20
	む す び	22
	公 共 下 水 道 事 業 会 計	23
	概 要	23
	1 予算執行について	23
	2 経営成績について	27
	3 財政状態について	29
	4 資金状況について	30
	む す び	32

(注記) 文中及び表中の表記について

- 1 比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比については、四捨五入のため総数と個々の合計が一致しない場合がある。
- 3 ポイントは、パーセント間の単純差引数値である。

令和7年度三浦市公営企業会計決算審査意見書

1 審査の基準

三浦市監査基準（令和2年三浦市監査委員告示甲第1号）に準拠し審査した。

2 審査の種類

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定による審査（三浦市監査基準第3条第1項第4号に規定する決算審査）

3 審査の対象

令和7年度に係る公営企業会計（病院事業会計、水道事業会計及び公共下水道事業会計をいう。以下同じ。）の次に掲げる書類

（1） 決算書類（アからオまでに掲げる書類をいう。以下同じ。）

ア 決算報告書

イ 損益計算書

ウ 剰余金計算書又は欠損金計算書

エ 剰余金処分計算書又は欠損金処理計算書

オ 貸借対照表

（2） 証書類

（3） 決算附属書類（アからオまでに掲げる書類をいう。以下同じ。）

ア 事業報告書

イ キャッシュ・フロー計算書

ウ 収益費用明細書

エ 固定資産明細書

オ 企業債明細書

4 審査の期間

令和8年6月1日から令和8年8月6日まで

5 審査の着眼点

（1） 形式審査 様式の体裁の確認

（2） 実質審査 計数等の確認及び計数、業務実績等の年度別比較・分析

（3） 重点審査項目 委託契約事務の執行状況の確認

6 審査の実施内容

審査に当たっては、公営企業会計の決算書類及び決算附属書類が、地方公営企業法第30条及び地方公営企業法施行令（昭和27年政令第403号）第23条の規定に準拠して調製されているか否かを確認、その事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため関係諸帳簿等により計数の正確性を確認し、必要に応じて関係職員に説明を求めるとともに、例月出納検査の結果を参考にすることにより、公営企業会計の決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか審査した。

7 審査の結果

第1項から前項までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、令和7年度に係る公営企業会計の決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であると認められた。

病 院 事 業 会 計

概 要

令和7年度の病院事業は、業務量において、患者延数 93,767人（入院患者延数 35,432人、外来患者延数58,335人）であり、前年度に比して1,580人の増（入院患者延数4,454人の増、外来患者延数2,874人の減）となっている。

経営成績は、事業収益2,439,662,402円に対し、事業費用は 2,947,997,888円であり、508,335,486円の純損失を計上した。

このため、前年度繰越欠損金 1,545,406,013円に当年度純損失 508,335,486円を加えた当年度未処理欠損金は 2,053,741,499円となった。

なお、事業収益には一般会計からの負担金 296,351,000円及び補助金 12,158,778円が含まれている。

医療機器等の整備としては、高圧蒸気滅菌装置、エチレンオキサイドガス滅菌器、超音波画像診断装置（臨床検査科用）等を購入し、設備の充実を図った。また、改良工事としては、中央監視装置更新工事、3階及び手術室LED化更新工事等を行った。

1 予算執行について

（1）収益的収入

本年度の収益的収入は、予算額 2,740,964,000円に対し、決算額は 2,451,377,522円で、89.4%の執行率となり、289,586,478円の減となっている。

収 益 的 収 入 予 算 決 算 比 較 表

（単位：円、％）

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	執 行 率
1 病院事業収益	2,740,964,000	2,451,377,522	△ 289,586,478	89.4
1 医業収益	2,594,794,000	2,255,345,720	△ 339,448,280	86.9
（1）入院収益	1,700,352,000	1,392,708,941	△ 307,643,059	81.9
（2）外来収益	530,706,000	514,684,097	△ 16,021,903	97.0
（3）その他医業収益	158,015,000	142,231,682	△ 15,783,318	90.0
（4）他会計負担金	205,721,000	205,721,000	0	100.0
2 医業外収益	146,168,000	193,053,276	46,885,276	132.1
（1）受取利息配当金	1,000,000	1,027,107	27,107	102.7
（2）他会計負担金	90,630,000	90,630,000	0	100.0
（3）他会計補助金	13,044,000	12,158,778	△ 885,222	93.2
（4）患者外給食収益	21,000	0	△ 21,000	0.0
（5）長期前受金戻入	14,346,000	14,857,598	511,598	103.6
（6）その他医業外収益	27,127,000	74,379,793	47,252,793	274.2
3 特別利益	2,000	2,978,526	2,976,526	148,926.3
（1）固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.0
（2）その他特別利益	1,000	2,978,526	2,977,526	297,852.6

（注） 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 12,443,562円を含む。

医業収益の決算額は、2,255,345,720円で、予算額に対し13.1%、339,448,280円の減となっている。

これは、1日1人平均外来診療費が予定を上回ったものの、外来患者延数が予定を下回ったことにより外来収益で3.0%、16,021,903円減少したこと並びに、1日1人平均入院診療費及び入院患者延数がともに予定を下回ったことにより、入院収益で18.1%、307,643,059円減少したこと等によるものである。

医業外収益の決算額は、193,053,276円で、予算額に対し132.1%、46,885,276円の増となっている。

これは主に、各種助成金の活用に伴い、その他医業外収益で274.2%、47,252,793円増加したことによるものである。

(2) 収益的支出

本年度の収益的支出は、予算額 3,124,373,000円に対し、決算額は 2,959,434,260円で、94.7%の執行率となり、不用額は 164,938,740円となっている。

収 益 的 支 出 予 算 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
1 病院事業費用	3,124,373,000	2,959,434,260	164,938,740	94.7
1 医業費用	3,007,199,000	2,874,412,787	132,786,213	95.6
(1) 給 与 費	1,857,422,000	1,760,985,285	96,436,715	94.8
(2) 材 料 費	254,379,000	231,096,990	23,282,010	90.8
(3) 経 費	665,361,704	654,721,875	10,639,829	98.4
(4) 減価償却費	200,687,000	199,496,872	1,190,128	99.4
(5) 資産減耗費	4,859,296	4,658,297	200,999	95.9
(6) 研究研修費	24,490,000	23,453,468	1,036,532	95.8
2 医業外費用	62,223,000	56,011,230	6,211,770	90.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	26,525,000	26,148,129	376,871	98.6
(2) 患者外給食材料費	78,000	8,602	69,398	11.0
(3) 貸倒引当金繰入額	2,500,000	2,500,000	0	100.0
(4) 雑 損 失	23,757,000	19,880,699	3,876,301	83.7
(5) 消費税及び地方消費税	9,363,000	7,473,800	1,889,200	79.8
3 特別損失	29,010,243	29,010,243	0	100.0
(1) 過年度損益修正損	5,732,254	5,732,254	0	100.0
(2) その他特別損失	23,277,989	23,277,989	0	100.0
4 予 備 費	25,940,757	0	25,940,757	0.0
(1) 予 備 費	25,940,757	0	25,940,757	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 73,251,316円を含む。

医業費用の決算額は、2,874,412,787円で、予算額に対し95.6%の執行率となり、不用額は132,786,213円である。

これは主に、給与費における給料及び手当等並びに退職給付引当金繰入額、材料費における診療材料費及び薬品費の不用額である。

医業外費用の決算額は、56,011,230円で、予算額に対し90.0%の執行率となり、不用額は6,211,770円である。

これは主に、雑損失の不用額である。

特別損失は、令和5年度の適時調査で指摘を受けた施設基準を修正したことに伴い生じた診療報酬加算に関する返還金控除分及び、過年度医業未収金を更正処理した過年度損益修正損であり、いずれも予備費の充用により対応している。

(3) 資本的収入

本年度の資本的収入は、予算額322,944,000円に対し、決算額は285,741,000円で、88.5%の執行率となり、37,203,000円の減となっている。

資 本 的 収 入 予 算 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	執行率
1 資本的収入	322,944,000	285,741,000	△ 37,203,000	88.5
1 企業債	161,000,000	122,400,000	△ 38,600,000	76.0
(1) 企業債	161,000,000	122,400,000	△ 38,600,000	76.0
2 負担金	159,191,000	159,191,000	0	100.0
(1) 他会計負担金	159,191,000	159,191,000	0	100.0
3 補助金	2,750,000	2,750,000	0	100.0
(1) 国庫補助金	2,750,000	2,750,000	0	100.0
4 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
(1) 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
5 寄附金	1,000	0	△ 1,000	0.0
(1) 寄附金	1,000	0	△ 1,000	0.0
6 貸付金返還金	1,000	1,400,000	1,399,000	140,000.0
(1) 貸付金返還金	1,000	1,400,000	1,399,000	140,000.0

企業債の決算額122,400,000円は、中央監視装置更新工事、3階及び手術室LED化更新工事に係るもののほか、高圧蒸気滅菌装置、エチレンオキサイドガス滅菌器、超音波画像診断装置（臨床検査科用）等の購入に係る企業債である。

負担金の決算額159,191,000円は、企業債償還金に充てるための一般会計負担金である。

(4) 資本的支出

本年度の資本的支出は、予算額458,877,000円に対し、決算額は、402,739,631円で、87.8%の執行率となり、翌年度繰越額29,416,299円を除き不用額は、26,721,070円となっている。

資 本 的 支 出 予 算 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 資本的支出	458,877,000	402,739,631	29,416,299	26,721,070	87.8
1 建設改良費	169,336,000	125,599,430	29,416,299	14,320,271	74.2
(1) 資産購入費	65,760,000	57,985,730	4,446,299	3,327,971	88.2
(2) 施設整備費	103,576,000	67,613,700	24,970,000	10,992,300	65.3
2 企業債償還金	271,141,000	271,140,201	0	799	100.0
(1) 企業債償還金	271,141,000	271,140,201	0	799	100.0
3 貸 付 金	8,400,000	6,000,000	0	2,400,000	71.4
(1) 貸 付 金	8,400,000	6,000,000	0	2,400,000	71.4
4 予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
(1) 予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 11,418,130円を含む。

建設改良費の決算額は、125,599,430円で、予算額に対し 74.2%の執行率となっている。

資産購入費の決算額 57,985,730円は、高圧蒸気滅菌装置、エチレンオキサイドガス滅菌器等の医療機器の購入費である。なお、翌年度繰越額4,446,299円は、患者輸送車（コミュニケーションバス仕様）購入費を翌年度へ繰越したものである。

施設整備費の決算額 67,613,700円は、中央監視装置更新工事、3階及び手術室LED化更新工事等に係る工事請負費である。なお、翌年度繰越額 24,970,000円は、手術ホール系統水熱源クリーンマルチエアコン更新工事費を翌年度へ繰越したものである。

企業債償還金の決算額 271,140,201円は、平成14年度以降の借入27件、4,023,700,000円のうち、19件、3,839,100,000円に対する償還高である。

貸付金の決算額6,000,000円は、看護師等奨学金の貸付金で、5人に対する支給額である。

以上、資本的収入額285,741,000円が資本的支出額402,739,631円に不足する額116,998,631円は、過年度分損益勘定留保資金116,996,923円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,708円で補填している。

2 経営成績について

本年度の損益状況は、収益 2,439,662,402円に対し、費用は 2,947,997,888円で、差引 508,335,486円の純損失であった。

収 益 費 用 比 較 表

(単位：円)

収 益		費 用		差 引
医 業 収 益	2,243,953,586	医 業 費 用	2,801,163,283	△ 557,209,697
医 業 外 収 益	192,730,290	医 業 外 費 用	117,825,392	74,904,898
特 別 利 益	2,978,526	特 別 損 失	29,009,213	△ 26,030,687
合 計	2,439,662,402	合 計	2,947,997,888	△ 508,335,486

(1) 収 益

本年度の収益は、2,439,662,402円で、前年度の収益 2,273,314,319円に対し、7.3%、166,348,083円の増となっている。

収 益 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 減 率
1 医業収益	2,243,953,586	2,115,100,252	128,853,334	6.1
(1) 入院収益	1,392,644,011	1,255,257,709	137,386,302	10.9
(2) 外来収益	514,458,937	527,333,427	△ 12,874,490	△ 2.4
(3) その他医業収益	131,129,638	123,373,116	7,756,522	6.3
(4) 他会計負担金	205,721,000	209,136,000	△ 3,415,000	△ 1.6
2 医業外収益	192,730,290	158,214,067	34,516,223	21.8
(1) 受取利息配当金	1,027,107	423,110	603,997	142.8
(2) 他会計負担金	90,630,000	97,705,000	△ 7,075,000	△ 7.2
(3) 他会計補助金	12,158,778	14,228,000	△ 2,069,222	△ 14.5
(4) 長期前受金戻入	14,857,598	15,415,400	△ 557,802	△ 3.6
(5) その他医業外収益	74,056,807	30,442,557	43,614,250	143.3
3 特別利益	2,978,526	0	2,978,526	皆増
(1) その他特別利益	2,978,526	0	2,978,526	皆増
合 計	2,439,662,402	2,273,314,319	166,348,083	7.3

医業収益は、前年度に比して 6.1%、128,853,334円の増となっている。

これは主に、外来収益で2.4%、12,874,490円減少した反面、入院収益で10.9%、137,386,302円、その他医業収益で 6.3%、7,756,522円増加したことによるものである。

医業外収益は、前年度に比して 21.8%、34,516,223円の増となっている。

これは主に、他会計負担金で 7.2%、7,075,000円、他会計補助金で 14.5%、2,069,222円減少した反面、その他医業外収益で 143.3%、43,614,250円増加したことによるものである。

収益的収入に資本的収入を加えた本年度の一般会計からの繰入金の合計額は、467,700,778円であり、前年度に比して 0.8%、3,804,222円の減となっている。このうち、総務省の繰出基準にのっとった基準内繰入額は 455,542,000円で、企業債の償還に要する経費等へ充当されている。

それ以外の基準外繰入額 12,158,778円は、一般会計からの地方創生臨時交付金を財源とした補助金で、電気料金及び灯油の高騰に対応した補助金となっている。

(2) 費 用

本年度の費用は、2,947,997,888円で、前年度の費用 2,738,937,509円に対し、7.6%、209,060,379円の増となっている。

費 用 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 減 率
1 医業費用	2,801,163,283	2,629,559,753	171,603,530	6.5
(1) 給 与 費	1,758,727,169	1,646,815,518	111,911,651	6.8
(2) 材 料 費	218,187,442	213,628,699	4,558,743	2.1
(3) 経 費	598,795,915	537,533,392	61,262,523	11.4
(4) 減価償却費	199,496,872	209,782,151	△ 10,285,279	△ 4.9
(5) 資産減耗費	4,596,297	1,227,180	3,369,117	274.5
(6) 研究研修費	21,359,588	20,572,813	786,775	3.8
2 医業外費用	117,825,392	109,221,417	8,603,975	7.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	26,148,129	28,444,458	△ 2,296,329	△ 8.1
(2) 患者外給食材料費	7,820	0	7,820	皆増
(3) 貸倒引当金繰入額	2,500,000	2,400,000	100,000	4.2
(4) 雑 損 失	89,169,443	78,376,959	10,792,484	13.8
3 特別損失	29,009,213	156,339	28,852,874	18,455.3
(1) 過年度損益修正損	5,731,224	156,339	5,574,885	3,565.9
(2) その他特別損失	23,277,989	0	23,277,989	皆増
合 計	2,947,997,888	2,738,937,509	209,060,379	7.6

医業費用は、前年度に比して 6.5%、171,603,530円の増となっている。

これは主に、減価償却費で 4.9%、10,285,279円減少した反面、給与費で 6.8%、111,911,651円、経費で 11.4%、61,262,523円、材料費で 2.1%、4,558,743円増加したことによるものである。

医業外費用は、前年度に比して 7.9%、8,603,975円の増となっている。

これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で 8.1%、2,296,329円減少した反面、雑損失で 13.8%、10,792,484円増加したことによるものである。

なお、雑損失の主なものは、控除対象外消費税 89,073,979円である。

特別損失は、前年度に比して 18,455.3%、28,852,874円の増となっている。

これは、過年度損益修正損の増加及び、令和 7 年 5 月分で更正した令和 5 年度適時調査時の返還金控除分 23,277,989円によるものである。

3 財政状態について

(1) 資 産

本年度の資産は、 固 定 資 産 2,369,768,146円 (75.0%)
 流 動 資 産 790,857,096円 (25.0%)
 計 3,160,625,242円 (100.0%)

である。

資 産 構 成 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 比 減 率
固 定 資 産	2,369,768,146	2,456,493,014	△ 86,724,868	△ 3.5
流 動 資 産	790,857,096	1,265,110,843	△ 474,253,747	△ 37.5

固定資産は、前年度に比して3.5%、86,724,868円の減となっている。

これは主に、車両で 3,129,120円増加した反面、建物で 47,577,544円、器械備品で 43,087,321円減少したことによるものである。

流動資産は、前年度に比して 37.5%、474,253,747円の減となっている。

これは主に、前払金で 9,988,000円増加した反面、現金預金で 230,420,045円、未収金で 252,568,823円減少したことによるものである。

(2) 負債資本

本年度の総資本は、固 定 負 債 1,772,586,864円 (56.1%)
 (負債資本合計) 流 動 負 債 605,752,126円 (19.2%)
 繰 延 収 益 99,802,556円 (3.2%)
 資 本 金 2,736,225,195円 (86.6%)
 剰 余 金 △ 2,053,741,499円 (△65.0%)
 計 3,160,625,242円 (100.0%)

である。

総 資 本 構 成 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 減 率
固 定 負 債	1,772,586,864	1,902,520,574	△ 129,933,710	△ 6.8
流 動 負 債	605,752,126	675,294,947	△ 69,542,821	△ 10.3
繰 延 収 益	99,802,556	112,160,154	△ 12,357,598	△ 11.0
資 本 金	2,736,225,195	2,577,034,195	159,191,000	6.2
剰 余 金	△ 2,053,741,499	△ 1,545,406,013	△ 508,335,486	△ 32.9

固定負債は、前年度に比して 6.8%、129,933,710円の減となっている。

これは、退職給付引当金で 30,326,000円増加した反面、1年を超えて償還される建設改良費等の財源に充てるための企業債で 160,259,710円減少したことによるものである。

流動負債は、前年度に比して 10.3%、69,542,821円の減となっている。

これは主に、1年以内に償還される建設改良費等の財源に充てるための企業債で 11,519,509円、引当金で 6,894,000円増加した反面、未払金で 85,386,931円減少したことによるものである。

繰延収益は、前年度に比して 11.0%、12,357,598円の減となっている。

これは、長期前受金で 1,215,034円増加した反面、収益化累計額で 13,572,632円減少（マイナス値の増加）したことによるものである。

資本金は、前年度に比して 6.2%、159,191,000円の増となっている。

これは、本年度において、企業債元金償還のために一般会計負担金159,191,000円を繰入れしたことにより、繰入資本金で 159,191,000円増加したことによるものである。

剰余金は、前年度に比して 32.9%、508,335,486円の減（マイナス値の増加）となっている。

これは、資本剰余金に増減がなく、当年度純損失が生じたことにより、欠損金が508,335,486円増加したことによるものである。

この結果、前年度繰越欠損金 1,545,406,013円に当年度純損失 508,335,486円を加えた、当年度未処理欠損金は 2,053,741,499円となった。

4 資金状況について

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、病院本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すものである。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すものである。

本年度のキャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	本 年 度	前 年 度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 508,335,486	△ 465,623,190	△ 42,712,296
減価償却費	199,496,872	209,782,151	△ 10,285,279
固定資産除却費	4,191,296	805,971	3,385,325
引当金の増減額（△は減少）	36,741,474	40,346,148	△ 3,604,674
長期前受金戻入額	△ 15,107,598	△ 15,665,400	557,802
受取利息及び受取配当金	△ 1,027,107	△ 423,110	△ 603,997
支払利息	26,148,129	28,444,458	△ 2,296,329
未収金の増減額（△は増加）	255,547,349	8,833,618	246,713,731
未払金の増減額（△は減少）	△ 85,386,931	5,283,387	△ 90,670,318
たな卸資産の増減額（△は増加）	318,881	△ 27,821	346,702
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 9,054,002	△ 974,459	△ 8,079,543
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 2,569,399	2,386,797	△ 4,956,196
小計	△ 99,036,522	△ 186,831,450	87,794,928
利息及び配当金の受取額	1,027,107	423,110	603,997
利息の支払額	△ 26,148,129	△ 28,444,458	2,296,329
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 124,157,544	△ 214,852,798	90,695,254
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 114,863,300	△ 59,229,810	△ 55,633,490
国庫補助金等による収入	2,750,000	2,750,000	0
貸付けによる支出	△ 6,000,000	△ 6,100,000	100,000
貸付金の回収による収入	1,400,000	1,700,000	△ 300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 116,713,300	△ 60,879,810	△ 55,833,490
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	122,400,000	62,200,000	60,200,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 271,140,201	△ 254,542,211	△ 16,597,990
他会計からの出資による収入	159,191,000	150,436,000	8,755,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,450,799	△ 41,906,211	52,357,010
資金増加額（又は減少額）	△ 230,420,045	△ 317,638,819	87,218,774
資金期首残高	643,495,452	961,134,271	△ 317,638,819
資金期末残高	413,075,407	643,495,452	△ 230,420,045

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度純損失を主な要因とし、124,157,544円の資金を費消している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、病院施設の更新等の改良工事及び医療機器等の整備による有形固定資産の取得により、116,713,300円の資金を費消している。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債発行額と他会計からの出資額の合計額が、企業債償還額を上回ったことにより、10,450,799円の資金が発生している。

この結果、本年度の資金期末残高は、前年度に比べ230,420,045円減少し、413,075,407円となっている。

む す び

本年度の病院事業会計は、事業収益 2,439,662,402円に対し、事業費用 2,947,997,888円となり、508,335,486円の純損失を計上した。

これにより、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金 1,545,406,013円に当年度純損失 508,335,486円を加えた、2,053,741,499円となった。

業務面では、入院患者延数は、前年度の 30,978人から 4,454人、14.4%増の 35,432人であり、外来患者延数は、前年度の 61,209人から 2,874人、4.7%減の 58,335人であった。

1日平均入院患者数は97人で、前年度比12人の増、1日平均外来患者数は241人で、前年度比11人の減となった。一般病床利用率は71.4%（決算統計数値上の一般病床利用率は76.0%）で、前年度を9.0ポイント上回っている。

経営成績面では、事業収益は、前年度の 2,273,314,319円から166,348,083円、7.3%増の 2,439,662,402円であった。

このうち、入院収益は、前年度の 1,255,257,709円から 137,386,302円、10.9%増の 1,392,644,011円、外来収益は、前年度の 527,333,427円から 12,874,490円、2.4%減の 514,458,937円であり、併せて前年度比7.0%、124,511,812円の増収であった。

また、収益的収支及び資本的収支における一般会計からの繰入金の合計額については、前年度の 471,505,000円から 3,804,222円、0.8%減の 467,700,778円であった。

病院経営に係る財務比率の一つである医療機関の収益性を示す修正医業収支比率（（医業収益－他会計負担金）÷医業費用×100）は、72.8%であり、前年度の72.5%を0.3ポイント上回っている。

一方、事業費用は、前年度の2,738,937,509円から209,060,379円、7.6%増の2,947,997,888円であった。

このうち、給与費は、前年度の 1,646,815,518円から 111,911,651円、6.8%増の 1,758,727,169円であり、材料費は、前年度の 213,628,699円から 4,558,743円、2.1%増の 218,187,442円、経費は、前年度の 537,533,392円から 61,262,523円、11.4%増の 598,795,915円、減価償却費は、前年度の 209,782,151円から 10,285,279円、4.9%減の 199,496,872円、資産減耗費は、前年度の 1,227,180円から 3,369,117円、274.5%増の 4,596,297円、研究研修費は、前年度の 20,572,813円から 786,775円、3.8%増の 21,359,588円であった。

給与費の医業収益比率は78.4%となり、材料費の医業収益比率は9.7%、経費の医業収益比率は26.7%となった。

以上述べたように、本年度の病院事業は、看護師不足に伴い2階病棟の入院患者数を制限せざるを得なかった前年度に比して、入院収益で10.9%の回復を達成したものの、近年の人件費及び物価等の高騰による医業費用の増加分を吸収するまでには至らず、前年度に続き4期連続で純損失を計上することとなった。

令和7年度決算における自治体病院の全国的な経常収支の赤字割合は約8割にもおよぶと報じられており、依然として厳しい経営環境下にあるなかで、当院においては、令和6年度

から新たな経営改善計画である「三浦市立病院経営強化プラン（令和6年度～令和9年度中期経営計画）」に基づき経営改善に向けた取組がスタートしたところである。また、令和8年3月には、刻々と変化する経営環境に対応すべく、当該プランの見直し作業を行い、より現実的な目標数値を設定する等、赤字の縮減に向けた取組に努めていることが伺える。

当面の課題や目標数値等は、同プランで明らかにされており、今後は、進行管理と目標達成に向けて日々の地道な取組を継続的に実行できるかが問われてくるものと思われる。

今後、本市においてより一層進む高齢化等に伴い生じる地域のニーズに応えられるよう「三浦ならではの」地域医療の確立を目指して、病院事業の経営にあたられることを期待する。

水 道 事 業 会 計

概 要

令和7年度の水道事業は、業務量において、年間配水量は 5,577,894m³であり、前年度に比して 1,107m³の増となっている。また、年間給水量は 4,554,919m³であり、前年度に比して 44,345m³の減となっている。

経営成績は、事業収益 1,358,580,226円に対し、事業費用は 1,325,603,260円であり、32,976,966円の純利益を計上した。

このため、前年度繰越利益剰余金 1,589,329,575円に当年度純利益 32,976,966円を加えた当年度未処分利益剰余金は 1,622,306,541円となった。

なお、令和6年度に続き、資金不足を補うための一般会計からの補助金は受入れていない。

建設改良事業は、改良事業として 高山配水池緊急遮断弁用操作盤更新工事、ずい道配水池(出口)災害用発電機更新工事、ずい道配水池(入口)流量計設置工事(武山系)(水道工事)、ずい道配水池(入口)流量計設置工事(武山系)(機器設置)、高山配水池災害用発電機更新工事、ずい道配水池(出口)緊急遮断弁装置更新工事、水道施設照明器具更新工事、小網代・城ヶ島・諏訪町に 171.9mの配水管布設替工事、松輪・諏訪町・金田に 589.3mの配水管布設工事、ずい道配水池に 9.6mの水道工事、小網代地内送水管布設替工事に伴う付帯工事を実施した。

老朽管更新事業では、松輪・諏訪町・和田・上宮田に 1,221.7mの配水管布設替工事、上宮田に 18.0mの送水管布設替工事、上宮田・天神町に路面本復旧工事を実施した。

なお、令和7年度から、三浦市水道ビジョンに重点計画として位置づけられている重要給水施設に直結する管路の耐震化工事について、水道施設強靱化促進事業として社会資本整備総合交付金を財源とし、また、耐震化事業を加速するための災害・安全対策出資金のほか、本年度に限り脱炭素化推進のためのLED改修出資金を該当する工事に財源として措置している。

1 予算執行について

(1) 収益的収入

本年度の収益的収入は、予算額 1,481,644,000円に対し、決算額は 1,480,894,987円で、99.9%の執行率となり、749,013円の減となっている。

収 益 的 収 入 予 算 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	執 行 率
1 水道事業収益	1,481,644,000	1,480,894,987	△ 749,013	99.9
1 営業収益	1,296,073,000	1,311,320,812	15,247,812	101.2
(1) 給水収益	1,256,636,000	1,265,221,040	8,585,040	100.7
(2) 受託給水工事収益	4,711,000	6,311,223	1,600,223	134.0
(3) その他の営業収益	34,726,000	39,788,549	5,062,549	114.6
2 営業外収益	185,569,000	165,494,377	△ 20,074,623	89.2
(1) 水道利用加入金	55,231,000	54,494,000	△ 737,000	98.7
(2) 受取利息	280,000	322,934	42,934	115.3
(3) 他会計補助金	2,486,000	0	△ 2,486,000	0.0
(4) 長期前受金戻入	126,796,000	109,274,850	△ 17,521,150	86.2
(5) 雑 収 益	776,000	1,402,593	626,593	180.7
3 特別利益	2,000	4,079,798	4,077,798	203,989.9
(1) 固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.0
(2) その他特別利益	1,000	4,079,798	4,078,798	407,979.8

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 122,324,204円を含む。

営業収益の決算額は、1,311,320,812円で、予算額に対し 1.2%、15,247,812円の増となっている。

これは、給水収益で 0.7%、8,585,040円、その他の営業収益で 14.6%、5,062,549円、新設・増改造・修繕工事等に伴う受託給水工事収益で34.0%、1,600,223円増加したことによるものである。

営業外収益の決算額は、165,494,377円で、予算額に対し10.8%、20,074,623円の減となっている。

これは、雑収益で 80.7%、626,593円、受取利息で 15.3%、42,934円増加した反面、長期前受金戻入で 13.8%、17,521,150円、他会計補助金で 100.0%、2,486,000円、水道利用加入金で 1.3%、737,000円減少したことによるものである。

特別利益の決算額 4,079,798円は、その他特別利益における保険金収入である。

(2) 収益的支出

本年度の収益的支出は、予算額 1,425,582,000円に対し、決算額は 1,397,103,802円で、98.0%の執行率となり、不用額は 28,478,198円である。

収 益 的 支 出 予 算 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
1 水道事業費用	1,425,582,000	1,397,103,802	28,478,198	98.0
1 営業費用	1,354,254,015	1,338,643,000	15,611,015	98.8
(1) 浄水費	45,321,957	45,321,957	0	100.0
(2) 配水及び給水費	115,662,127	115,561,327	100,800	99.9
(3) 受託給水工事費	6,820,984	6,820,984	0	100.0
(4) 受 水 費	534,555,874	534,555,874	0	100.0
(5) 業 務 費	97,990,422	97,990,422	0	100.0
(6) 総 係 費	80,033,651	79,951,405	82,246	99.9
(7) 減価償却費	453,840,000	450,225,688	3,614,312	99.2
(8) 資産減耗費	20,029,000	8,215,343	11,813,657	41.0
2 営業外費用	67,816,728	58,460,802	9,355,926	86.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	62,698,000	54,029,562	8,668,438	86.2
(2) 消費税及び地方消費税	4,742,000	4,054,512	687,488	85.5
(3) 雑 支 出	376,728	376,728	0	100.0
3 特別損失	1,000	0	1,000	0.0
(1) 過年度損益修正損	1,000	0	1,000	0.0
4 予 備 費	3,510,257	0	3,510,257	0.0
(1) 予 備 費	3,510,257	0	3,510,257	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 67,865,769円を含む。

営業費用の決算額は、1,338,643,000円で、予算額に対し、98.8%の執行率となり、不用額は15,611,015円である。

これは主に、資産減耗費における固定資産除却費、減価償却費における有形固定資産減価償却費、配水及び給水費における路面復旧費が予定を下回ったことによる不用額である。

営業外費用の決算額は、58,460,802円で、予算額に対し86.2%の執行率となり、不用額は9,355,926円である。

これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費の支出が予定を下回ったことによる不用額である。

(3) 資本的収入

本年度の資本的収入は、予算額853,359,000円に対し、決算額は575,881,000円で、67.5%の執行率となり、277,478,000円の減となっている。

資 本 的 収 入 予 算 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	執行率
1 資本的収入	853,359,000	575,881,000	△277,478,000	67.5
1 企業債	713,800,000	484,200,000	△229,600,000	67.8
(1) 企業債	713,800,000	484,200,000	△229,600,000	67.8
2 出資金	63,500,000	50,600,000	△12,900,000	79.7
(1) 一般会計出資金	63,500,000	50,600,000	△12,900,000	79.7
3 負担金	22,261,000	4,539,000	△17,722,000	20.4
(1) 工事負担金	22,261,000	4,539,000	△17,722,000	20.4
4 補助金	53,797,000	36,542,000	△17,255,000	67.9
(1) 国庫補助金	53,797,000	36,542,000	△17,255,000	67.9
5 固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	0.0
(1) 固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	0.0

企業債の決算額484,200,000円は、老朽管更新事業費等の企業債である。

これは、前年度同意済企業債のうち、本年度において発行した企業債134,100,000円と本年度同意済企業債350,100,000円である。

出資金の決算額50,600,000円は、国の耐震化促進事業推進及び脱炭素化推進のための一般会計出資金である。

負担金の決算額4,539,000円は、消火栓移設に対する負担金である。

(4) 資本的支出

本年度の資本的支出は、予算額 1,165,720,000円に対し、決算額は 908,756,175円で、78.0%の執行率となり、翌年度繰越額 142,439,000円を差し引いた不用額は、114,524,825円となっている。

資 本 的 支 出 予 算 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 資本的支出	1,165,720,000	908,756,175	142,439,000	114,524,825	78.0
1 建設改良費	844,286,788	633,117,392	142,439,000	68,730,396	75.0
(1) 改 良 費	339,818,000	216,759,158	67,584,000	55,474,842	63.8
(2) 老朽管更新事業費	501,107,488	413,716,144	74,855,000	12,536,344	82.6
(3) 施 設 費	3,361,300	2,642,090	0	719,210	78.6
2 企業債償還金	275,639,000	275,638,783	0	217	100.0
(1) 企業債償還金	275,639,000	275,638,783	0	217	100.0
3 予 備 費	45,794,212	0	0	45,794,212	0.0
(1) 予 備 費	45,794,212	0	0	45,794,212	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 54,380,770円を含む。

建設改良費の決算額は、633,117,392円で、予算額に対し75.0%の執行率となり、翌年度繰越額は 142,439,000円、不用額は 68,730,396円である。

改良費の決算額 216,759,158円は主に、南下浦町松輪地内配水管布設工事、ずい道配水池（出口）災害用発電機更新工事、市道1530号道路整備工事に伴う配水管布設替工事（三崎町城ヶ島）の工事費である。

老朽管更新事業費の決算額 413,716,144円は主に、諏訪町地内配水管布設替工事(第1期)、南下浦町上宮田地内送水管布設替工事、南下浦町松輪地内配水管布設替工事(第3期)の工事費である。

施設費の決算額 2,642,090円は、車両運搬具の取得等によるものである。

企業債償還金の決算額 275,638,783円は、平成7年度以降の借入85件、7,464,800,000円のうち71件、6,188,200,000円に対する償還高である。

以上、資本的収入額 563,581,000円（資本的収入決算額 575,881,000円から前年度財源充当額 12,300,000円を除く。）が資本的支出額 908,756,175円に不足する額 345,175,175円は、過年度分損益勘定留保資金 91,700,107円、当年度分損益勘定留保資金 168,998,100円並びに 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 54,376,968円で補填し、なお不足する額 30,100,000円は、令和7年度同意済企業債未発行分で令和8年度において措置するものとしている。

2 経営成績について

本年度の損益状況は、収益 1,358,580,226円に対し、費用は 1,325,603,260円で、差引 32,976,966円の純利益であった。

収 益 費 用 比 較 表

(単位：円)

収 益		費 用		差 引
営 業 収 益	1,193,995,899	営 業 費 用	1,270,777,231	△ 76,781,332
営 業 外 収 益	160,504,529	営 業 外 費 用	54,826,029	105,678,500
特 別 利 益	4,079,798	—	—	4,079,798
合 計	1,358,580,226	合 計	1,325,603,260	32,976,966

(1) 収 益

本年度の収益は、1,358,580,226 円で、前年度の収益 1,312,412,120円に対し 3.5%、46,168,106円の増となっている。

収 益 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 減 率
1 営業収益	1,193,995,899	1,186,209,952	7,785,947	0.7
(1) 給水収益	1,150,228,400	1,141,931,137	8,297,263	0.7
(2) 受託給水工事収益	6,274,696	7,895,244	△ 1,620,548	△ 20.5
(3) その他の営業収益	37,492,803	36,383,571	1,109,232	3.0
2 営業外収益	160,504,529	126,176,284	34,328,245	27.2
(1) 水道利用加入金	49,540,000	11,990,000	37,550,000	313.2
(2) 受取利息	322,934	94,212	228,722	242.8
(3) 他会計補助金	0	2,483,443	△ 2,483,443	皆減
(4) 長期前受金戻入	109,274,850	108,932,778	342,072	0.3
(5) 雑 収 益	1,366,745	2,675,851	△ 1,309,106	△ 48.9
3 特別利益	4,079,798	25,884	4,053,914	15,661.9
(1) その他特別利益	4,079,798	25,884	4,053,914	15,661.9
合 計	1,358,580,226	1,312,412,120	46,168,106	3.5

営業収益は、前年度に比して 0.7%、7,785,947円の増となっている。

これは主に、給水人口及び有収水量は減少したものの業務用の大口使用者の増額により、給水収益が 0.7%、8,297,263円増加したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比して、27.2%、34,328,245円の増となっている。

これは主に、水道利用加入金が、313.2%、37,550,000円増加したことによるものである。

特別利益は、前年度に比して 15,661.9%、4,053,914円の増となっている。

これは保険金収入によるものである。

(2) 費 用

本年度の費用は、1,325,603,260円で、前年度の費用 1,303,662,743円に対し、1.7%、21,940,517円の増となっている。

費 用 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 減 率
1 営業費用	1,270,777,231	1,248,104,040	22,673,191	1.8
(1) 浄 水 費	41,953,009	41,430,521	522,488	1.3
(2) 配水及び給水費	108,654,615	103,768,654	4,885,961	4.7
(3) 受託給水工事費	6,792,495	7,334,690	△ 542,195	△ 7.4
(4) 受 水 費	485,959,890	485,815,571	144,319	0.0
(5) 業 務 費	90,155,388	87,191,844	2,963,544	3.4
(6) 総 係 費	78,820,803	65,363,399	13,457,404	20.6
(7) 減価償却費	450,225,688	452,170,642	△ 1,944,954	△ 0.4
(8) 資産減耗費	8,215,343	5,028,719	3,186,624	63.4
2 営業外費用	54,826,029	55,558,703	△ 732,674	△ 1.3
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	54,029,562	54,872,403	△ 842,841	△ 1.5
(2) 雑 支 出	796,467	686,300	110,167	16.1
合 計	1,325,603,260	1,303,662,743	21,940,517	1.7

営業費用は、前年度に比して 1.8%、22,673,191円の増となっている。

これは主に、減価償却費で 0.4%、1,944,954円減少した反面、総係費における退職給付引当金繰入額で 195.5%、11,482,488円、配水及び給水費における給料で 25.8%、3,483,371円、資産減耗費における固定資産除却費で 71.5%、3,424,785円増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比して 1.3%、732,674円の減となっている。

これは主に、雑支出で 16.1%、110,167円増加した反面、支払利息及び企業債取扱諸費における企業債利息で 1.6%、860,831円減少したことによるものである。

なお、雑支出の内容は、控除対象外消費税 760,396円、その他支出 36,071円である。

3 財政状態について

(1) 資 産

本年度の資産は、	固 定 資 産	15,044,036,964円	(96.2%)
	流 動 資 産	596,277,846円	(3.8%)
	計	15,640,314,810円	(100.0%)

である。

資 産 構 成 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 減 比 率
固 定 資 産	15,044,036,964	14,915,828,759	128,208,205	0.9
流 動 資 産	596,277,846	425,926,153	170,351,693	40.0

固定資産は、前年度に比して 0.9%、128,208,205円の増となっている。

これは主に、施設利用権で 1,683,652円減少した反面、構築物で 71,790,266円、機械及び装置で 56,378,947円増加したことによるものである。

流動資産は、前年度に比して 40.0%、170,351,693円の増となっている。

これは主に、前払金で 12,585,900円減少した反面、現金預金で 171,883,297円、未収金で 13,497,906円増加したことによるものである。

(2) 負債資本

本年度の総資本は、	固 定 負 債	3,382,331,155円	(21.6%)
(負債資本合計)	流 動 負 債	591,300,540円	(3.8%)
	繰 延 収 益	2,195,688,454円	(14.0%)
	資 本 金	7,848,688,120円	(50.2%)
	剰 余 金	1,622,306,541円	(10.4%)
	計	15,640,314,810円	(100.0%)

である。

総 資 本 構 成 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 減 率
固 定 負 債	3,382,331,155	3,142,490,900	239,840,255	7.6
流 動 負 債	591,300,540	555,876,627	35,423,913	6.4
繰 延 収 益	2,195,688,454	2,255,969,690	△ 60,281,236	△ 2.7
資 本 金	7,848,688,120	7,798,088,120	50,600,000	0.6
剰 余 金	1,622,306,541	1,589,329,575	32,976,966	2.1

固定負債は、前年度に比して 7.6%、239,840,255円の増となっている。

これは、1年を超えて償還される建設改良費等の財源に充てるための企業債で 233,146,004円、退職給付引当金で 6,694,251円増加したことによるものである。

流動負債は、前年度に比して 6.4%、35,423,913円の増となっている。

これは主に、未払金で 74,416,631円増加した反面、1年以内に償還される建設改良費等の財源に充てるための企業債で 24,584,787円、預り金で 11,967,823円減少したことによるものである。

繰延収益は、前年度に比して 2.7%、60,281,236円の減となっている。

これは、長期前受金で 39,981,889円増加した反面、収益化累計額で 100,263,125円減少したことによるものである。

資本金は、前年度に比して 0.6%、50,600,000円の増となっている。

これは、一般会計からの出資金で 50,600,000円増加したことによるものである。

剰余金は、前年度に比して 2.1%、32,976,966円の増となっている。

これは、当年度純利益が生じたことにより、利益剰余金で32,976,966円増加したことによるものである。

この結果、前年度繰越利益剰余金 1,589,329,575円に 当年度純利益 32,976,966円を加えた当年度未処分利益剰余金は 1,622,306,541円となった。

4 資金状況について

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、水道本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すものである。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すものである。

本年度のキャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	本 年 度	前 年 度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	32,976,966	8,749,377	24,227,589
減価償却費	450,225,688	452,170,642	△ 1,944,954
固定資産除却費	8,215,343	4,140,558	4,074,785
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,694,251	8,802,390	△ 2,108,139
長期前受金戻入額	△ 109,274,850	△ 108,932,778	△ 342,072
支払利息	54,029,562	54,872,403	△ 842,841
受取利息	△ 322,934	△ 94,212	△ 228,722
未収金の増減額 (△は増加)	△ 13,553,078	△ 49,447,173	35,894,095
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	55,172	△ 102,806	157,978
貯蔵品の増減額 (△は増加)	443,610	△ 1,293,319	1,736,929
前払金の増減額 (△は増加)	12,585,900	△ 29,990,000	42,575,900
未払金の増減額 (△は減少)	74,416,631	△ 24,223,511	98,640,142
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 725,867	△ 297,459	△ 428,408
賞与引当金の増減額 (△は減少)	224,619	41,447	183,172
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	44,030	102,615	△ 58,585
前受金の増減額 (△は減少)	17,110	6,874,043	△ 6,856,933
預り金の増減額 (△は減少)	△ 11,967,823	△ 203,794	△ 11,764,029
小計	504,084,330	321,168,423	182,915,907
利息の受取額	322,934	94,212	228,722
利息の支払額	△ 54,029,562	△ 54,872,403	842,841
業務活動によるキャッシュ・フロー	450,377,702	266,390,232	183,987,470
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 586,649,236	△ 345,103,171	△ 241,546,065
工事負担金等による収入	48,993,614	69,629,606	△ 20,635,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 537,655,622	△ 275,473,565	△ 262,182,057
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	484,200,000	272,500,000	211,700,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 275,638,783	△ 319,173,665	43,534,882
他会計からの出資による収入	50,600,000	15,100,000	35,500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	259,161,217	△ 31,573,665	290,734,882
資金増加額 (又は減少額)	171,883,297	△ 40,656,998	212,540,295
資金期首残高	217,836,694	258,493,692	△ 40,656,998
資金期末残高	389,719,991	217,836,694	171,883,297

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、減価償却費などにより、450,377,702円の資金が発生している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、固定資産取得のため、537,655,622円の資金を費消している。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、発行額が企業債償還額を上回ったことなどにより、259,161,217円の資金が発生している。

この結果、本年度の資金期末残高は、前年度に比べ 171,883,297円増加し、389,719,991円となっている。

む す び

本年度の水道事業会計は、事業収益 1,358,580,226円に対し、事業費用 1,325,603,260円となり、32,976,966円の純利益を計上した。

業務面では、年間配水量は、5,577,894 m^3 で、前年度の 5,576,787 m^3 から 1,107 m^3 、0.0%増加している。また、年間給水量は、4,554,919 m^3 で、臨時用及び営業用の給水量が前年を上回った反面、家庭用などの給水量が前年を下回ったことにより、前年度の 4,599,264 m^3 から 44,345 m^3 、1.0%減少している。

経営成績面では、事業収益は、前年度の 1,312,412,120円から 46,168,106円、3.5%増の 1,358,580,226円であった。

これは主に、営業収益において、収益の根幹をなす給水収益で0.7%、8,297,263円、営業外収益において、水道利用加入金で 313.2%、37,550,000円増加したことによるものである。

事業費用は、前年度の 1,303,662,743円から 21,940,517円、1.7%増の 1,325,603,260円であった。

これは主に、営業費用において、減価償却費で 0.4%、1,944,954円及び 営業外費用において、支払利息及び企業債取扱諸費で 1.5%、842,841円減少した反面、営業費用において、総係費における退職給付引当金繰入額で 195.5%、11,482,488円、配水及び給水費における給料で 25.8%、3,483,371円増加したことによるものである。

水 1 m^3 当たりの生産収支は、供給単価 252円52銭、給水原価 265円38銭で、1 m^3 につき 12円86銭の欠損となっており、平成17年度から22年間連続して給水原価が供給単価を上回っている。

本年度の純利益は、32,976,966円であり、前年度の純利益 8,749,377円と比較し、24,227,589円、276.9%増加している。

その結果、前年度繰越利益剰余金 1,589,329,575円に当年度純利益 32,976,966円を加えた当年度末処分利益剰余金は 1,622,306,541円となった。

本市の水道事業は、人口減少及びライフスタイルの変化などに伴う水需要の減少により、水道料金収益が減少し厳しい経営状態が続いていることや、老朽化した水道施設の更新や耐震化などの災害対策が急務であることなどから、令和4年7月1日及び令和6年4月1日に2段階にわたる料金改定を行った。その結果令和6年度に続き、資金不足を補うための一般会計からの補助金を受けることなく純利益を計上したことは、地方公営企業制度の大原則である独立採算による経営の安定化が図られたといえよう。

また、有収水量率については、前年度の 82.5%から 0.8ポイント低下し 81.7%となった。「三浦市水道ビジョン（経営戦略）」に掲げる令和12年度の目標値である 86.0%の実現に向け、計画的な老朽管の更新、漏水調査を行うなど、有収水量率の向上につながる取組を今後も継続されたい。

最後に、令和7年度は「三浦市水道ビジョン（経営戦略）」に掲げる目標を達成するための方向性を定めるため、中間見直しを行い、持続可能な水道を目指しているところであるが、水道事業は市民生活に不可欠で重要なライフラインであるため、安全で良質な水道水を安定供給されるよう、目標の達成に向けた進捗管理と将来を見据えた更なる水道の基盤強化及び健全な経営の確保に取り組まれることを期待する。

公 共 下 水 道 事 業 会 計

概 要

令和7年度の公共下水道事業は、業務量において、処理した年間汚水量は 1,436,012m³であり、前年度に比して 68,801m³の減となっている。また、年間有収水量は1,312,764m³であり、前年度に比して 25,884m³の減となっている。なお、年間有収率は 2.4ポイント増加し 91.4%であった。

経営成績は、事業収入 725,100,025円に対し、事業費は 715,359,381円であり、 9,740,644円の純利益を計上した。

このため、前年度繰越利益剰余金17,456,711円に当年度純利益 9,740,644円を加えた当年度未処分利益剰余金は 27,197,355円となった。

なお、本年度の一般会計からの繰入金は 555,702,000円であった。このうち、総務省の繰出基準にのっとり一般会計が負担すべき経費として繰入れた基準内繰入は 450,172,000円で、企業債の償還に要する経費等へ充当し、それ以外の基準外繰入の 105,530,000円は人件費等へ充当している。

建設改良事業は、管きょ建設改良事業として下宮田長作地区枝線整備工事（公共1）及び下宮田馬場地区枝線管きょ増築工事等を実施した。

1 予算執行について

（1）収益的収入

本年度の収益的収入は、予算額 757,617,000円に対し、決算額は 731,713,059円で、96.6%の執行率となり、25,903,941円の減となっている。

収 益 的 収 入 予 算 決 算 比 較 表

（単位：円、％）

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	執 行 率
1 公共下水道事業収益	757,617,000	731,713,059	△ 25,903,941	96.6
1 営業収益	63,462,000	62,793,203	△ 668,797	98.9
（1）下水道使用料	53,484,000	52,583,203	△ 900,797	98.3
（2）他会計負担金	9,269,000	9,562,000	293,000	103.2
（3）繰延運営権対価収益	500,000	500,000	0	100.0
（4）その他営業収益	209,000	148,000	△ 61,000	70.8
2 営業外収益	694,154,000	668,919,856	△ 25,234,144	96.4
（1）受取利息及び配当金	50,000	718,227	668,227	1,436.5
（2）他会計負担金	37,256,000	38,804,000	1,548,000	104.2
（3）他会計補助金	112,145,000	88,210,000	△ 23,935,000	78.7
（4）補 助 金	42,200,000	28,673,000	△ 13,527,000	67.9
（5）長期前受金戻入	484,234,000	492,077,540	7,843,540	101.6
（6）雑 収 益	18,269,000	20,437,089	2,168,089	111.9
3 特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0
（1）その他特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0

（注） 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 6,630,201円を含む。

営業収益の決算額は 62,793,203円で、予算額に対し 1.1%、668,797円の減となっている。
これは主に、下水道使用料で 1.7%、900,797円減少したことによるものである。

営業外収益の決算額は 668,919,856円で、予算額に対し 3.6%、25,234,144円の減となっている。

これは主に、一般会計補助金で 21.3%、23,935,000円減少したことによるものである。

(2) 収益的支出

本年度の収益的支出は、予算額 768,218,000円に対し、決算額は 729,147,054円で、94.9%の執行率となり、不用額は 39,070,946円となっている。

収 益 的 支 出 予 算 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
1 公共下水道事業費用	768,218,000	729,147,054	39,070,946	94.9
1 営業費用	707,166,393	679,868,430	27,297,963	96.1
(1) 管きよ費	1,226,000	1,060,805	165,195	86.5
(2) 総 係 費	183,822,813	164,674,045	19,148,768	89.6
(3) 減価償却費	514,133,580	514,133,580	0	100.0
(4) 資産減耗費	7,984,000	0	7,984,000	0.0
2 営業外費用	54,932,724	49,278,624	5,654,100	89.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	38,848,724	38,683,724	165,000	99.6
(2) 消費税及び地方消費税	16,084,000	10,594,900	5,489,100	65.9
3 特別損失	1,000	0	1,000	0.0
(1) 過年度損益修正損	1,000	0	1,000	0.0
4 予 備 費	6,117,883	0	6,117,883	0.0
(1) 予 備 費	6,117,883	0	6,117,883	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 10,373,417円を含む。

営業費用の決算額は 679,868,430円で、予算額に対し 96.1%の執行率となり、不用額は 27,297,963円となっている。

これは主に、総係費の人件費及び資産減耗費で予定を下回ったことによる不用額である。

営業外費用の決算額は49,278,624円で、予算額に対し 89.7%の執行率となり、不用額は 5,654,100円となっている。

これは主に、消費税及び地方消費税で予定を下回ったことによる不用額である。

(3) 資本的収入

本年度の資本的収入は、予算額 1,505,501,000円に対し、決算額は807,682,150円で、53.6%の執行率となり、697,818,850円の減となっている。

資 本 的 収 入 予 算 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	執行率
1 資本的収入	1,505,501,000	807,682,150	△697,818,850	53.6
1 企業債	572,900,000	277,400,000	△295,500,000	48.4
(1) 企業債	572,900,000	277,400,000	△295,500,000	48.4
2 負担金及び分担金	416,484,000	413,630,150	△ 2,853,850	99.3
(1) 他会計負担金	403,647,000	401,806,000	△ 1,841,000	99.5
(2) 受益者負担金	12,837,000	11,824,150	△ 1,012,850	92.1
3 補助金	516,116,000	116,652,000	△399,464,000	22.6
(1) 他会計補助金	18,320,000	17,320,000	△ 1,000,000	94.5
(2) 国庫補助金	497,796,000	99,332,000	△398,464,000	20.0
4 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
(1) 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0

企業債の決算額277,400,000円は、主にコンセッション事業等により実施された建設改良工事に伴い発行された企業債である。

これは、前年度同意済企業債のうち本年度において発行した企業債179,200,000円と、本年度同意済企業債等 98,200,000円である。

負担金及び分担金の決算額413,630,150円は、主に他会計負担金における一般会計からの企業債元金償還充当分としての基準内繰入である。

補助金の決算額116,652,000円は、主にコンセッション事業等により実施された建設改良工事に対する国庫補助金である。

(4) 資本的支出

本年度の資本的支出は、予算額 1,519,207,000円に対し、決算額は745,352,872円で、49.1%の執行率となり、翌年度繰越額 756,954,000円を差し引いた不用額は 16,900,128円となっている。

資 本 的 支 出 予 算 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 資本的支出	1,519,207,000	745,352,872	756,954,000	16,900,128	49.1
1 建設改良費	1,054,979,000	282,125,614	756,954,000	15,899,386	26.7
(1) 管きょ建設改良費	556,056,000	200,797,224	346,896,000	8,362,776	36.1
(2) 処理場建設改良費	1,738,000	663,190	0	1,074,810	38.2
(3) コンセッション事業費	497,185,000	80,665,200	410,058,000	6,461,800	16.2
2 企業債償還金	463,228,000	463,227,258	0	742	100.0
(1) 企業債償還金	463,228,000	463,227,258	0	742	100.0
3 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
(1) 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 23,832,518円を含む。

建設改良費の決算額は、282,125,614円で、予算額に対し、26.7%の執行率となり、翌年度繰越額は、756,954,000円、不用額は 15,899,386円である。

管きょ建設改良費の決算額200,797,224円は、下宮田長作地区枝線整備工事（雨水）等の執行額である。

処理場建設改良費の決算額663,190円は、東部浄化センター高額資材調査業務委託の執行額である。

コンセッション事業費の決算額 80,665,200円は、コンセッション事業による覚書に基づき、運営権者が実施した下宮田馬場地区枝線管きょ増築工事等に対する負担金の執行額である。

企業債償還金の決算額 463,227,258円は、平成7年度以降の借入 133件、9,202,320,000円のうち97件、8,398,520,000円に対する償還高である。

以上、資本的収入額 732,682,150円（資本的収入決算額807,682,150円から翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額75,000,000円を除く。）が資本的支出額 745,352,872円に不足する額 12,670,722円は過年度分損益勘定留保資金 12,670,722円で補填している。

2 経営成績について

本年度の損益状況は、収益 725,100,025円に対し、費用は 715,359,381円で、差引 9,740,644円の純利益であった。

収 益 費 用 比 較 表

(単位：円)

収 益		費 用		差 引
営 業 収 益	58,010,405	営 業 費 用	669,495,013	△611,484,608
営 業 外 収 益	667,089,620	営 業 外 費 用	45,864,368	621,225,252
合 計	725,100,025	合 計	715,359,381	9,740,644

(1) 収 益

本年度の収益は 725,100,025円で、前年度の収益 723,117,587円に対し 0.3%、1,982,438円の増となっている。

収 益 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 減 率
1 営業収益	58,010,405	62,836,696	△ 4,826,291	△ 7.7
(1) 下水道使用料	47,800,405	49,740,696	△ 1,940,291	△ 3.9
(2) 他会計負担金	9,562,000	12,344,500	△ 2,782,500	△ 22.5
(3) 繰延運営権対価収益	500,000	500,000	0	0.0
(4) その他営業収益	148,000	251,500	△ 103,500	△ 41.2
2 営業外収益	667,089,620	660,280,891	6,808,729	1.0
(1) 受取利息及び配当金	718,227	195,123	523,104	268.1
(2) 他会計負担金	38,804,000	43,375,855	△ 4,571,855	△ 10.5
(3) 他会計補助金	88,210,000	86,121,000	2,089,000	2.4
(4) 補 助 金	28,673,000	41,162,000	△ 12,489,000	△ 30.3
(5) 長期前受金戻入	492,077,540	473,014,114	19,063,426	4.0
(6) 雑 収 益	18,606,853	16,412,799	2,194,054	13.4
合 計	725,100,025	723,117,587	1,982,438	0.3

営業収益は、前年度に比して 7.7%、4,826,291円の減となっている。

これは主に、下水道事業計画作成業務委託の終了に伴い、他会計負担金で22.5%、2,782,500円、大口使用者の使用量が減少したこと等により、下水道使用料で 3.9%、1,940,291円減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比して 1.0%、6,808,729円の増となっている。

これは主に、長期前受金戻入で4.0%、19,063,426円増加した反面、ストックマネジメント計画策定業務委託の終了に伴い、国庫補助金で30.3%、12,489,000円、企業債利息の減少に伴う企業債利息への充当額の減少により、他会計負担金で10.5%、4,571,855円減少したことによるものである。

(2) 費 用

本年度の費用は 715,359,381円で、前年度の費用 718,603,253円に対し、0.5%、3,243,872円の減となっている。

費 用 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 減 率
1 営業費用	669,495,013	666,319,457	3,175,556	0.5
(1) 管きょ費	971,629	235,700	735,929	312.2
(2) 総 係 費	154,389,804	174,115,906	△ 19,726,102	△ 11.3
(3) 減価償却費	514,133,580	485,575,112	28,558,468	5.9
(4) 資産減耗費	0	6,392,739	△ 6,392,739	皆減
2 営業外費用	45,864,368	52,283,796	△ 6,419,428	△ 12.3
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	38,683,724	43,315,855	△ 4,632,131	△ 10.7
(2) 雑 支 出	7,180,644	8,967,941	△ 1,787,297	△ 19.9
合 計	715,359,381	718,603,253	△ 3,243,872	△ 0.5

営業費用は、前年度に比して 0.5%、3,175,556円の増となっている。

これは主に、東部浄化センター自家発電設備等の償却対象資産の増加に伴い、減価償却費で 5.9%、28,558,468円増加した反面、ストックマネジメント計画策定業務委託の終了に伴い、総係費で11.3%、19,726,102円減少したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比して 12.3%、6,419,428円の減となっている。

これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で 10.7%、4,632,131円減少したことによるものである。

なお、雑支出は、控除対象外消費税及び地方消費税 7,180,644円である。

(3) 経営指標

ア 経常収支比率…101.36%

経常収支比率とは、下水道使用料や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や企業債支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。100%を超えると単年度収支が黒字となる。

【計算式】(営業収益＋営業外収益) ÷ (営業費用＋営業外費用) × 100

本年度の経常収支比率は、101.36%と辛うじて黒字を示す値ではあるが、赤字補填的意味合いの強い他会計補助金(一般会計からの補助金88,210,000円)を除くと、89.03%となり、100%を下回ることとなる。

イ 経費回収率… 32.02%

経費回収率とは、汚水処理経費をどの程度、使用料収入で賄えているかを表す。100%未満である場合は、汚水処理に係る経費が使用料以外の収入で賄われていることを意味する。

【計算式】下水道使用料 ÷ 汚水処理経費(公費負担分を除く。) × 100

経費回収率は32.02%で100%を下回っていることから、下水道使用料収入で汚水処理に係る経費を賄えていないことを表している。

3 財政状態について

(1) 資 産

本年度の資産は、固 定 資 産	12,857,931,289円 (97.2 %)
流 動 資 産	375,669,586円 (2.8 %)
計	13,233,600,875円 (100.0 %)

である。

資 産 構 成 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 減 率
固 定 資 産	12,857,931,289	13,113,771,773	△ 255,840,484	△ 2.0
流 動 資 産	375,669,586	718,933,752	△ 343,264,166	△ 47.7

固定資産は、前年度に比して2.0%、255,840,484円の減となっている。

これは主に、建設仮勘定で、13,577,900円増加した反面、構築物で、149,468,275円、機械及び装置で、88,700,470円減少したことによるものである。

流動資産は、前年度に比して47.7%、343,264,166円の減となっている。

これは主に、現金預金で495,069,244円減少したことによるものである。

(2) 負債資本

本年度の総資本は、固 定 負 債	2,195,228,989円	(16.6 %)
(負債資本合計) 流 動 負 債	637,082,145円	(4.8 %)
繰 延 収 益	9,236,407,973円	(69.8 %)
資 本 金	127,103,029円	(1.0 %)
剰 余 金	1,037,778,739円	(7.8 %)
計	13,233,600,875円	(100.0 %) である。

総 資 本 構 成 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 減 率
固 定 負 債	2,195,228,989	2,363,962,174	△ 168,733,185	△ 7.1
流 動 負 債	637,082,145	1,083,891,707	△ 446,809,562	△ 41.2
繰 延 収 益	9,236,407,973	9,229,710,520	6,697,453	0.1
資 本 金	127,103,029	127,103,029	0	0.0
剰 余 金	1,037,778,739	1,028,038,095	9,740,644	0.9

固定負債は、前年度に比して7.1%、168,733,185円の減となっている。

これは主に、1年を超えて償還される建設改良費等の財源に充てるための企業債で174,132,396円減少したことによるものである。

流動負債は、前年度に比して41.2%、446,809,562円の減となっている。

これは主に、未払金で、435,658,507円、1年以内に償還される建設改良費等の財源に充てるための企業債で、11,694,862円減少したことによるものである。

繰延収益は、前年度に比して0.1%、6,697,453円の増となっている。

これは、長期前受金で499,274,993円増加した反面、長期前受金を492,077,540円収益化したことによるものである。

資本金は、前年度と同額であり、変動はしていない。

剰余金は、前年度に比して0.9%、9,740,644円の増となっている。

これは、当年度純利益9,740,644円が生じたことにより、利益剰余金で9,740,644円増加したことによるものである。

この結果、前年度繰越利益剰余金17,456,711円に当年度純利益9,740,644円を加えた当年度末処分利益剰余金は27,197,355円となった。

4 資金状況について

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、公共下水道事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すものである。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すものである。

本年度のキャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	本 年 度	前 年 度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	9,740,644	4,514,334	5,226,310
減価償却費	514,133,580	485,575,112	28,558,468
固定資産除却費	0	6,392,739	△ 6,392,739
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,399,211	5,399,211	0
繰延運営権対価収益	△ 500,000	△ 500,000	0
長期前受金戻入額	△ 492,077,540	△ 473,014,114	△ 19,063,426
支払利息	38,683,724	43,315,855	△ 4,632,131
受取利息及び配当金	△ 718,227	△ 195,123	△ 523,104
未収金の増減額 (△は増加)	△ 24,947,078	△ 10,540,511	△ 14,406,567
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	42,000	△ 61,464	103,464
前払金の増減額 (△は増加)	△ 126,900,000	0	△ 126,900,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 435,658,507	528,398,799	△ 964,057,306
未払費用の増減額 (△は減少)	16,860	△ 101,977	118,837
賞与引当金の増減額 (△は減少)	532,014	△ 675,898	1,207,912
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	112,998	△ 73,159	186,157
預り金の増減額 (△は減少)	△ 118,065	△ 58,037	△ 60,028
小計	△ 512,258,386	588,375,767	△ 1,100,634,153
利息及び配当金の受取額	718,227	195,123	523,104
利息の支払額	△ 38,683,724	△ 43,315,855	4,632,131
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 550,223,883	545,255,035	△ 1,095,478,918
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 258,293,096	△ 510,934,850	252,641,754
国庫補助金等による収入	118,611,045	254,824,932	△ 136,213,887
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 139,682,051	△ 256,109,918	116,427,867
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	277,400,000	319,400,000	△ 42,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 463,227,258	△ 550,850,935	87,623,677
他会計からの繰入金による収入	380,663,948	475,359,106	△ 94,695,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,836,690	243,908,171	△ 49,071,481
資金増加額 (又は減少額)	△ 495,069,244	533,053,288	△ 1,028,122,532
資金期首残高	690,662,546	157,609,258	533,053,288
資金期末残高	195,593,302	690,662,546	△ 495,069,244

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度純利益をもとに資金収支を伴わない長期前受金戻入及び減価償却費等を調整すると 1,095,478,918円の減となった。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、国庫補助金等による収入が減少した反面、管きょ建設改良工事等の有形固定資産の取得により 116,427,867円の増となった。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入他会計からの繰入金による収入の減少により 49,071,481円の減となった。

この結果、本年度の資金期末残高は、前年度に比べ 495,069,244円減少し、195,593,302円となっている。

む す び

本年度の公共下水道事業会計は、事業収入 725,100,025円に対し、事業費 715,359,381円となり、9,740,644円の純利益を計上した。

業務面では、年間汚水量は 1,436,012 m^3 であり、前年度に比して 68,801 m^3 の減となっている。

また、年間有収水量は 1,312,764 m^3 であり、前年度に比して25,884 m^3 の減、年間有収率は91.4%であり、前年度に比して2.4ポイントの増となっている。

経営成績面では、事業収入は前年度の 723,117,587円から1,982,438円、0.3%増の 725,100,025円であった。

これは主に、資金の収入を伴わない長期前受金戻入で4.0%、19,063,426円増加した反面、国庫補助金で30.3%、12,489,000円、下水道使用料が 3.9%、1,940,291円減少したことによるものである。

事業費は、前年度の 718,603,253円から 3,243,872円、0.5%減の 715,359,381円であった。

これは主に、減価償却費で 5.9%、28,558,468円増加した反面、総係費で11.3%、19,726,102円、支払利息及び企業債取扱諸費で 10.7%、4,632,131円減少したことによるものである。

しかしながら、前年度と同様、事業収入の中には一般会計からの補助金収入88,210,000円が含まれており、資金不足分を一般会計に依存した財務構造となっている。

また、汚水 1 m^3 当たりの収支では、下水道使用料単価は 36.4円であり、前年度に比して0.7円減少し、汚水処理原価は 113.7円、前年度に比して 10.5円減少している。この結果、1 m^3 につき 77.3円の欠損となり、前年度に比して欠損が 9.8円減少しているが、依然として下水道使用料収入で維持管理費用を賄っていない状況にある。

本市の公共下水道事業を将来にわたり持続可能なものとするために解決すべき課題として、次の4つ、供用開始から25年以上経過した東部処理区既存施設の老朽化、前述の一般会計繰入金への依存構造、進みつつある人口減少に伴う下水道使用料収入の減少、本市の厳しい財政状況を背景とした当該事業に従事する人員の不足が考えられている。

これらの課題に対し、これまで、水洗化率向上への取組のほか、民間運営ノウハウの活用による処理施設の包括的民間業務委託への移行、計画的かつ効率的な施設管理のための管きょ、ポンプ場及び処理場に関するストックマネジメント計画の策定と実施、経営状況を明確に把握し、効率的な事業運営を目指すための地方公営企業法全部適用事業への移行、下水道使用料の改定及び公共施設等運営権方式（コンセッション方式）の導入等により経営状況の改善を図っている。令和7年度においても、さらなる経営の効率化を目指して新たに策定した5年間の三浦市公共下水道事業ストックマネジメント計画に基づき改築更新事業を進めるとともに、令和8年度から10年間の三浦市公共下水道事業経営戦略を策定したところである。

こうした取組により、人件費をはじめとした費用の削減、一般会計からの基準外繰入の抑制や人員不足の解消などに効果をもたらしているが、下水道使用料収入の減少、老朽化が進みつつある下水道施設の更新需要の増加及び昨今の物価上昇による費用の増大等によって、経営を取り巻く環境は、今後さらに厳しくなることが予測される。

住環境の改善や公共用水域の水質保全など、重要な役割を担う下水道事業が、将来にわたり安定かつ健全な事業運営を継続できるよう、また、市民の負担ができる限り少ない事業運営を目指し、引き続き、各種施策に取り組んでいただきたい。

また、長年の懸案事項である西部処理区及び南部処理区の生活排水処理の課題についても一般会計に係るものではあるが、合併処理浄化槽の更なる普及促進、公共浄化槽制度の導入などについて、具体的な方策を検討され、課題解決に向けて進めていただきたい。

別 表

業 務 実 績 表

病院 別表 1

項 目		単位	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	増 比 減 率 (%)	備 考
入 院 患 者 延 数		人	35,432	30,978	4,454	14.4	年 間 総 数
内 訳	内 科	〃	26,164	21,852	4,312	19.7	〃
	外 科	〃	4,911	5,336	△ 425	△ 8.0	〃
	整 形 外 科	〃	4,159	3,610	549	15.2	〃
	眼 科	〃	198	180	18	10.0	〃
入院患者延数（決算統計数値）		〃	37,709	33,057	4,652	14.1	〃
外 来 患 者 延 数		〃	58,335	61,209	△ 2,874	△ 4.7	〃
内 訳	内 科	〃	24,616	26,238	△ 1,622	△ 6.2	〃
	神 経 内 科	〃	1,322	1,441	△ 119	△ 8.3	〃
	外 科	〃	5,234	6,778	△ 1,544	△ 22.8	〃
	整 形 外 科	〃	7,322	7,048	274	3.9	〃
	産 婦 人 科	〃	10	7	3	42.9	〃
	小 児 科	〃	3,884	3,927	△ 43	△ 1.1	〃
	眼 科	〃	5,135	5,338	△ 203	△ 3.8	〃
	耳 鼻 い ん こ う 科	〃	2,831	2,557	274	10.7	〃
	脳 神 経 外 科	〃	2,058	1,936	122	6.3	〃
	泌 尿 器 科	〃	2,878	2,741	137	5.0	〃
	皮 膚 科	〃	3,045	3,198	△ 153	△ 4.8	〃
病 床 数		床	136	136	0	0.0	
病 床 利 用 率		%	71.4	62.4	9.0	14.4	入院患者延数÷病床延数×100
患者1日1人当たり収益 A		円	23,931	22,944	987	4.3	医業収益÷入院外来患者延数
入院患者1日1人当たり収益		〃	39,305	40,521	△ 1,216	△ 3.0	入院収益÷入院患者延数
外来患者1日1人当たり収益		〃	8,819	8,615	204	2.4	外来収益÷外来患者延数
患者1日1人当たり費用 B		〃	29,874	28,524	1,350	4.7	医業費用÷入院外来患者延数
差 引（A－B）		〃	△ 5,943	△ 5,580	—	—	
職員1人当たり医業収益 C		千円	17,668	16,524	1,144	6.9	医業収益÷職員数
職員1人当たり医業費用 D		〃	22,056	20,543	1,513	7.4	医業費用÷職員数
差 引（C－D）		〃	△ 4,388	△ 4,019	—	—	
職 員 数		人	127	128	△ 1	△ 0.8	3月31日現在

（注）この表における職員数は、常勤職員（三浦市立病院事業報告書 1 概況（5）職員に関する事項に記載された職員のうち会計年度任用職員を除いたもの）の人数である。

比 較 貸 借

借 方					
科 目	金 額		構 成 比		令和 6 年度に 対する比率
	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	
1 固 定 資 産	2,369,768,146	2,456,493,014	75.0	66.0	96.5
(1) 有形固定資産	2,356,925,046	2,445,749,914	74.6	65.7	96.4
イ土地	34,032,902	34,032,902	1.1	0.9	100.0
ロ建物	945,088,426	992,665,970	29.9	26.7	95.2
ハ建物附属設備	1,058,884,436	1,059,659,209	33.5	28.5	99.9
ニ構築物	6,131,172	6,645,522	0.2	0.2	92.3
ホ器械備品	309,045,309	352,132,630	9.8	9.5	87.8
ヘ車両	3,615,751	486,631	0.1	0.0	743.0
トリース資産	127,050	127,050	0.0	0.0	100.0
(2) 無形固定資産	443,100	443,100	0.0	0.0	100.0
イ電話加入権	443,100	443,100	0.0	0.0	100.0
(3) 投資その他の資産	12,400,000	10,300,000	0.4	0.3	120.4
イ長期貸付金	12,400,000	10,300,000	0.4	0.3	120.4
2 流 動 資 産	790,857,096	1,265,110,843	25.0	34.0	62.5
(1) 現金預金	413,075,407	643,495,452	13.1	17.3	64.2
(2) 未 収 金	357,242,105	609,810,928	11.3	16.4	58.6
イ医業未収金	331,497,928	335,974,173	10.5	9.0	98.7
ロ医業外未収金	22,954,264	120,018,612	0.7	3.2	19.1
ハその他未収金	2,789,913	153,818,143	0.1	4.1	1.8
(3) 貯 蔵 品	8,349,474	8,668,355	0.3	0.2	96.3
(4) 前 払 費 用	1,520,470	1,543,100	0.0	0.0	98.5
(5) 前 払 金	9,988,000	0	0.3	0.0	皆増
(6) その他流動資産	681,640	1,593,008	0.0	0.0	42.8
資 産 合 計	3,160,625,242	3,721,603,857	100.0	100.0	84.9

(単位：円、%)

貸 方					
科 目	金 額		構 成 比		令和6年度に 対する比率
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	
1 固 定 負 債	1,772,586,864	1,902,520,574	56.1	51.1	93.2
(1) 企 業 債	1,418,844,864	1,579,104,574	44.9	42.4	89.9
イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債	1,418,844,864	1,579,104,574	44.9	42.4	89.9
(2) 引 当 金	353,742,000	323,416,000	11.2	8.7	109.4
イ退職給付引当金	353,742,000	323,416,000	11.2	8.7	109.4
2 流 動 負 債	605,752,126	675,294,947	19.2	18.1	89.7
(1) 企 業 債	282,659,710	271,140,201	8.9	7.3	104.2
イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債	282,659,710	271,140,201	8.9	7.3	104.2
(2) 未 払 金	179,005,501	264,392,432	5.7	7.1	67.7
イ医 業 未 払 金	142,629,635	181,147,300	4.5	4.9	78.7
ロ医 業 外 未 払 金	1,090,548	1,879,500	0.0	0.1	58.0
ハそ の 他 未 払 金	35,285,318	81,365,632	1.1	2.2	43.4
(3) 前 受 金	9,842,900	9,842,900	0.3	0.3	100.0
(4) 引 当 金	123,177,000	116,283,000	3.9	3.1	105.9
イ賞 与 引 当 金	104,187,000	99,297,000	3.3	2.7	104.9
ロ法定福利費引当金	18,990,000	16,986,000	0.6	0.5	111.8
(5) 預 り 金	11,067,015	13,636,414	0.4	0.4	81.2
3 繰 延 収 益	99,802,556	112,160,154	3.2	3.0	89.0
(1) 長 期 前 受 金	292,192,150	290,977,116	9.2	7.8	100.4
イ受贈財産評価額	2,636,014	2,636,014	0.1	0.1	100.0
ロ寄 附 金	30,341,237	30,341,237	1.0	0.8	100.0
ハ国 庫 補 助 金	176,285,045	175,070,011	5.6	4.7	100.7
ニ県 補 助 金	27,928,018	27,928,018	0.9	0.8	100.0
ホ市 補 助 金	55,001,836	55,001,836	1.7	1.5	100.0
(2) 収益化累計額	△ 192,389,594	△ 178,816,962	△ 6.1	△ 4.8	107.6
負 債 合 計	2,478,141,546	2,689,975,675	78.4	72.3	92.1
1 資 本 金	2,736,225,195	2,577,034,195	86.6	69.2	106.2
(1) 固 有 資 本 金	67,852,672	67,852,672	2.1	1.8	100.0
(2) 繰 入 資 本 金	2,668,372,523	2,509,181,523	84.4	67.4	106.3
2 剰 余 金	△ 2,053,741,499	△ 1,545,406,013	△ 65.0	△ 41.5	132.9
(1) 欠 損 金	2,053,741,499	1,545,406,013	65.0	41.5	132.9
イ当年度未処理欠損金	2,053,741,499	1,545,406,013	65.0	41.5	132.9
資 本 合 計	682,483,696	1,031,628,182	21.6	27.7	66.2
負 債 資 本 合 計	3,160,625,242	3,721,603,857	100.0	100.0	84.9

業 務 実 績 表

水道 別表 1

項 目		単位	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	増 減 比 率 (%)	備 考
計 画 給 水 区 域 内 人 口		人	38,632	39,141	△ 509	△ 1.3	3月31日現在
給 水 人 口		〃	38,629	39,138	△ 509	△ 1.3	〃
普 及 率		%	100.0	100.0	0.0	0.0	給水人口÷計画給水区域内人口×100
給 水 栓 数		栓	21,915	21,747	168	0.8	3月31日現在
配 水 量		m ³	5,577,894	5,576,787	1,107	0.0	年 間 総 量
給 水 量		〃	4,554,919	4,599,264	△ 44,345	△ 1.0	〃
内 訳	家 庭 用	〃	3,427,193	3,473,143	△ 45,950	△ 1.3	〃
	営 業 用	〃	1,007,186	1,006,241	945	0.1	〃
	官 公 署 ・ 学 校 用	〃	105,072	108,071	△ 2,999	△ 2.8	〃
	船 舶 用	〃	4,068	4,430	△ 362	△ 8.2	〃
	浴 場 用	〃	130	137	△ 7	△ 5.1	〃
	臨 時 用	〃	11,270	7,242	4,028	55.6	〃
有 収 水 量 率		%	81.7	82.5	△ 0.8	△ 1.0	給水量÷配水量×100
1 m ³ 当たり 供給単価A		円	252.52	248.29	4.23	1.7	
1 m ³ 当たり 給水原価B		〃	265.38	258.02	7.36	2.9	
差 引 (A－B)		〃	△ 12.86	△ 9.73	—	—	
職員1人当たり営業収益C		千円	74,625	74,138	487	0.7	営業収益÷損益勘定職員数
職員1人当たり営業費用D		〃	79,424	78,007	1,417	1.8	営業費用÷損益勘定職員数
差 引 (C－D)		〃	△ 4,799	△ 3,869	—	—	
職 員 数		人	19	19	0	0.0	3月31日現在

(注) この表における職員数は、会計年度任用職員を含めた職員数である。

比 較 貸 借

借 方					
科 目	金 額		構 成 比		令和6年度に 対する比率
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	
1 固 定 資 産	15,044,036,964	14,915,828,759	96.2	97.2	100.9
(1) 有 形 固 定 資 産	11,154,886,926	11,024,995,069	71.3	71.9	101.2
イ 土 地	90,583,762	90,583,762	0.6	0.6	100.0
ロ 建 物	64,167,304	63,840,910	0.4	0.4	100.5
ハ 構 築 物	10,775,957,941	10,704,167,675	68.9	69.8	100.7
ニ 機 械 及 び 装 置	217,815,307	161,436,360	1.4	1.1	134.9
ホ 車 両 運 搬 具	1,777,472	381,222	0.0	0.0	466.3
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	685,140	685,140	0.0	0.0	100.0
ト 建 設 仮 勘 定	3,900,000	3,900,000	0.0	0.0	100.0
(2) 無 形 固 定 資 産	4,150,038	5,833,690	0.0	0.0	71.1
イ 施 設 利 用 権	4,140,038	5,823,690	0.0	0.0	71.1
ロ 電 話 加 入 権	10,000	10,000	0.0	0.0	100.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	3,885,000,000	3,885,000,000	24.8	25.3	100.0
イ 出 資 金	3,885,000,000	3,885,000,000	24.8	25.3	100.0
2 流 動 資 産	596,277,846	425,926,153	3.8	2.8	140.0
(1) 現 金 預 金	389,719,991	217,836,694	2.5	1.4	178.9
(2) 未 収 金	174,569,439	161,071,533	1.1	1.0	108.4
イ 営 業 未 収 金	123,024,485	121,386,546	0.8	0.8	101.3
ロ 営 業 外 未 収 金	0	4,231,202	0.0	0.0	皆減
ハ そ の 他 未 収 金	51,544,954	35,453,785	0.3	0.2	145.4
(3) 貯 蔵 品	12,584,316	13,027,926	0.1	0.1	96.6
(4) 前 払 金	17,404,100	29,990,000	0.1	0.2	58.0
(5) その他流動資産	2,000,000	4,000,000	0.0	0.0	50.0
イ 保 管 有 価 証 券	2,000,000	4,000,000	0.0	0.0	50.0
資 産 合 計	15,640,314,810	15,341,754,912	100.0	100.0	101.9

(単位：円、%)

貸 方					
科 目	金 額		構 成 比		令和6年度に 対する比率
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	
1 固 定 負 債	3,382,331,155	3,142,490,900	21.6	20.5	107.6
(1) 企 業 債	3,277,166,884	3,044,020,880	21.0	19.8	107.7
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,277,166,884	3,044,020,880	21.0	19.8	107.7
(2) 引 当 金	105,164,271	98,470,020	0.7	0.6	106.8
イ 退職給付引当金	97,727,216	91,032,965	0.6	0.6	107.4
ロ 修繕引当金	7,437,055	7,437,055	0.0	0.0	100.0
2 流 動 負 債	591,300,540	555,876,627	3.8	3.6	106.4
(1) 企 業 債	251,053,996	275,638,783	1.6	1.8	91.1
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	251,053,996	275,638,783	1.6	1.8	91.1
(2) 未 払 金	245,861,983	171,445,352	1.6	1.1	143.4
イ 営業未払金	96,273,020	92,137,553	0.6	0.6	104.5
ロ 営業外未払金	35,288	0	0.0	0.0	皆増
ハ その他未払金	149,553,675	79,307,799	1.0	0.5	188.6
(3) 未 払 費 用	237,018	962,885	0.0	0.0	24.6
(4) 前 受 金	47,552,082	47,534,972	0.3	0.3	100.0
イ 営業前受金	6,870,782	6,919,672	0.0	0.0	99.3
ロ 営業外前受金	40,681,300	40,615,300	0.3	0.3	100.2
(5) 引 当 金	9,590,382	9,321,733	0.1	0.1	102.9
イ 賞与引当金	7,993,651	7,769,032	0.1	0.1	102.9
ロ 法定福利費引当金	1,596,731	1,552,701	0.0	0.0	102.8
(6) 預 り 金	35,005,079	46,972,902	0.2	0.3	74.5
(7) 預り保証有価証券	2,000,000	4,000,000	0.0	0.0	50.0
3 繰 延 収 益	2,195,688,454	2,255,969,690	14.0	14.7	97.3
(1) 長 期 前 受 金	5,162,960,575	5,122,978,686	33.0	33.4	100.8
イ 受贈財産評価額	1,575,526,148	1,572,721,421	10.1	10.3	100.2
ロ 工事負担金	1,109,670,177	1,105,131,177	7.1	7.2	100.4
ハ 国庫補助金	391,030,147	354,488,147	2.5	2.3	110.3
ニ 県 補 助 金	162,245,654	162,955,254	1.0	1.1	99.6
ホ 市 補 助 金	144,949,000	144,949,000	0.9	0.9	100.0
ヘ その他長期前受金	1,779,539,449	1,782,733,687	11.4	11.6	99.8
(2) 収益化累計額	△ 2,967,272,121	△ 2,867,008,996	△ 19.0	△ 18.7	103.5
負 債 合 計	6,169,320,149	5,954,337,217	39.4	38.8	103.6
1 資 本 金	7,848,688,120	7,798,088,120	50.2	50.8	100.6
(1) 固 有 資 本 金	76,546,985	76,546,985	0.5	0.5	100.0
(2) 再評価組入資本金	11,941,572	11,941,572	0.1	0.1	100.0
(3) 繰 入 資 本 金	4,973,800,000	4,923,200,000	31.8	32.1	101.0
(4) 組 入 資 本 金	2,786,399,563	2,786,399,563	17.8	18.2	100.0
2 剰 余 金	1,622,306,541	1,589,329,575	10.4	10.4	102.1
(1) 利 益 剰 余 金	1,622,306,541	1,589,329,575	10.4	10.4	102.1
イ 当年度未処分利益剰余金	1,622,306,541	1,589,329,575	10.4	10.4	102.1
資 本 合 計	9,470,994,661	9,387,417,695	60.6	61.2	100.9
負 債 資 本 合 計	15,640,314,810	15,341,754,912	100.0	100.0	101.9

業 務 実 績 表

公共下水道 別表 1

項 目	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	増 減 比 率 (%)	備 考
行政区域内人口	人	39,087	39,597	△ 510	△ 1.3	3月31日現在
行政区域内世帯数	世帯	19,965	19,876	89	0.4	〃
処理区域内人口	人	14,363	14,311	52	0.4	〃
処理区域内世帯数	世帯	7,240	7,092	148	2.1	〃
水洗化人口	人	13,337	13,139	198	1.5	〃
水洗化世帯数	世帯	6,628	6,417	211	3.3	〃
普及率	%	36.7	36.1	0.6	1.7	処理区域内人口÷行政区域内人口×100
水洗化率	〃	92.9	91.8	1.1	1.2	水洗化人口÷処理区域内人口×100
汚水 量	m ³	1,436,012	1,504,813	△ 68,801	△ 4.6	年 間 総 量
有 収 水 量	〃	1,312,764	1,338,648	△ 25,884	△ 1.9	〃
有 収 率	%	91.4	89.0	2.4	2.7	有収水量÷汚水量×100
1 m ³ 当たり使用料単価 A	円	36.4	37.1	△ 0.7	△ 1.9	下水道使用料収入÷有収水量
1 m ³ 当たり 処理原価 B	〃	113.7	124.2	△ 10.5	△ 8.5	汚水処理費÷有収水量
差 引 (A－B)	〃	△ 77.3	△ 87.1	—	—	
経 費 回 収 率	%	32.02	29.90	2.12	7.1	下水道使用料÷汚水処理費（ 公費負担部分を除く。）×100
職員1人当たり営業収益C	千円	8,287	8,977	△ 690	△ 7.7	営業収益÷損益勘定職員数
職員1人当たり営業費用D	〃	95,642	95,188	454	0.5	営業費用÷損益勘定職員数
差 引 (C－D)	〃	△ 87,355	△ 86,211	—	—	
職 員 数	人	10	10	0	0.0	3月31日現在

(注) この表における職員数は、会計年度任用職員を含めた職員数である。

比 較 貸 借

借 方					
科 目	金 額		構 成 比		令和6年度に 対する比率
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	
1 固 定 資 産	12,857,931,289	13,113,771,773	97.2	94.8	98.0
(1) 有 形 固 定 資 産	12,857,931,289	13,113,771,773	97.2	94.8	98.0
イ 土 地	1,825,551,238	1,825,551,238	13.8	13.2	100.0
ロ 建 物	747,551,662	778,801,301	5.6	5.6	96.0
ハ 構 築 物	9,186,859,912	9,336,328,187	69.4	67.5	98.4
ニ 機 械 及 び 装 置	1,020,623,577	1,109,324,047	7.7	8.0	92.0
ホ 建 設 仮 勘 定	77,344,900	63,767,000	0.6	0.5	121.3
2 流 動 資 産	375,669,586	718,933,752	2.8	5.2	52.3
(1) 現 金 預 金	195,593,302	690,662,546	1.5	5.0	28.3
(2) 未 収 金	53,176,284	28,271,206	0.4	0.2	188.1
イ 営 業 未 収 金	9,618,053	10,005,407	0.1	0.1	96.1
ロ 営 業 外 未 収 金	0	9,714,300	0.0	0.1	皆減
ハ そ の 他 未 収 金	43,558,231	8,551,499	0.3	0.1	509.4
(3) 前 払 金	126,900,000	0	1.0	0.0	皆増
資 産 合 計	13,233,600,875	13,832,705,525	100.0	100.0	95.7

(単位：円、%)

貸 方					
科 目	金 額		構 成 比		令和6年度に 対する比率
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	
1 固 定 負 債	2, 195, 228, 989	2, 363, 962, 174	16. 6	17. 1	92. 9
(1) 企 業 債	2, 176, 901, 308	2, 351, 033, 704	16. 4	17. 0	92. 6
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2, 176, 901, 308	2, 351, 033, 704	16. 4	17. 0	92. 6
(2) 引 当 金	18, 327, 681	12, 928, 470	0. 1	0. 1	141. 8
イ 退職給付引当金	18, 327, 681	12, 928, 470	0. 1	0. 1	141. 8
2 流 動 負 債	637, 082, 145	1, 083, 891, 707	4. 8	7. 8	58. 8
(1) 企 業 債	451, 532, 396	463, 227, 258	3. 4	3. 3	97. 5
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	451, 532, 396	463, 227, 258	3. 4	3. 3	97. 5
(2) 未 払 金	180, 926, 101	616, 584, 608	1. 4	4. 5	29. 3
イ 営 業 未 払 金	85, 056, 079	104, 723, 428	0. 6	0. 8	81. 2
ロ 営 業 外 未 払 金	8, 142, 300	0	0. 1	0. 0	皆増
ハ その他未払金	87, 727, 722	511, 861, 180	0. 7	3. 7	17. 1
(3) 未 払 費 用	359, 861	343, 001	0. 0	0. 0	104. 9
(4) 引 当 金	4, 184, 967	3, 539, 955	0. 0	0. 0	118. 2
イ 賞 与 引 当 金	3, 494, 137	2, 962, 123	0. 0	0. 0	118. 0
ロ 法定福利費引当金	690, 830	577, 832	0. 0	0. 0	119. 6
(5) 預 り 金	78, 820	196, 885	0. 0	0. 0	40. 0
3 繰 延 収 益	9, 236, 407, 973	9, 229, 710, 520	69. 8	66. 7	100. 1
(1) 長 期 前 受 金	12, 222, 641, 938	11, 723, 366, 945	92. 4	84. 8	104. 3
イ 受贈財産評価額	1, 786, 051, 936	1, 786, 051, 936	13. 5	12. 9	100. 0
ロ 負担金及び分担金	4, 700, 962, 955	4, 309, 309, 780	35. 5	31. 2	109. 1
ハ 補 助 金	5, 735, 627, 047	5, 628, 005, 229	43. 3	40. 7	101. 9
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 2, 994, 733, 965	△ 2, 502, 656, 425	△ 22. 6	△ 18. 1	119. 7
(3) 繰延運営権対価	10, 000, 000	10, 000, 000	0. 1	0. 1	100. 0
(4) 繰 延 運 営 権 対 価 収 益 化 累 計 額	△ 1, 500, 000	△ 1, 000, 000	0. 0	0. 0	150. 0
負 債 合 計	12, 068, 719, 107	12, 677, 564, 401	91. 2	91. 6	95. 2
1 資 本 金	127, 103, 029	127, 103, 029	1. 0	0. 9	100. 0
(1) 固 有 資 本 金	127, 103, 029	127, 103, 029	1. 0	0. 9	100. 0
2 剰 余 金	1, 037, 778, 739	1, 028, 038, 095	7. 8	7. 4	100. 9
(1) 資 本 剰 余 金	928, 793, 053	928, 793, 053	7. 0	6. 7	100. 0
イ 受贈財産評価額	10	10	0. 0	0. 0	100. 0
ロ 負担金及び分担金	191, 845, 138	191, 845, 138	1. 4	1. 4	100. 0
ハ 補 助 金	736, 947, 905	736, 947, 905	5. 6	5. 3	100. 0
(2) 利 益 剰 余 金	108, 985, 686	99, 245, 042	0. 8	0. 7	109. 8
イ 建設改良積立金	81, 788, 331	81, 788, 331	0. 6	0. 6	100. 0
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	27, 197, 355	17, 456, 711	0. 2	0. 1	155. 8
資 本 合 計	1, 164, 881, 768	1, 155, 141, 124	8. 8	8. 4	100. 8
負 債 資 本 合 計	13, 233, 600, 875	13, 832, 705, 525	100. 0	100. 0	95. 7

